

コロナ禍、経済・経営環境変化と中小企業

高 田 亮 爾
 (流通科学大学)
 (名誉教授)



コロナ禍、経済・経営環境変化

新型コロナウイルス感染症が、わが国を襲って約2年となる。100年に1回と言われるパンデミック（世界的大流行）の経済社会に及ぼした影響は極めて大きく、実質国内総生産（GDP）は2020年度対前年度比4.5%減（内閣府「国民経済計算」、2021年12月8日公表）と大きく落ち込んだ。もっとも悪影響がマクロ経済全体に均一的に及んだというより、産業ごとに異なる様相がみられ、また同一業種内でも企業間格差も観察される。家計・個人間でも、その影響は異なる。

このようなパンデミックは「気候変動問題や生物多様性の損失を始めとした多くの環境問題やグローバル化した社会問題と密接に関連している」（環境省編『令和3年版環境白書』日経印刷、2021年、p.3）とみられている。

周知のように、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で、2030年までの達成を目指すSDGs（持続可能な開発目標17）が策定された。このため、「持続可能な社会となるために、地球温暖化への対応を、経済成長の制約やコストではなく、成長の機会と捉える」（環境省編、同上書、p.3）必要性も指摘されてきた。

さらに、環境問題はESG（環境・社会・企業統治）の一環として、企業にとって中長期的目標としても重視されねばならない時代である。それはまたCSR（企業の社会的責任）とも深く関連する。

以上のような環境問題を第1として、わが国をめぐる中長期・構造的課題が少なくない。それらはいずれも中小企業にとっても大きな影響を及ぼしつつある。

すなわち、第2に、20世紀末以降、経済のグローバル化が一層進展している。他方で、地方創生、地域活性化、国民経済の基盤強化としての地域重視の視点が従来以上に重要性を増している。まさに、GlobalizationとLocalizationが同時に進行している。

第3に、IT（情報技術）、ICT（情報通信技術）等、デジタル技術が一段と進展し、第4次産業革命を主導する状況下、DX（Digital Transformation）など、新たな経済発展や社会構造の変革が進みつつあり、産業・技術・市場構造等が大きく変容しようとしている。

第4に、国内において急速に少子高齢化問題が進みつつあり、わが国経済社会としての対応

が喫緊の課題となっている。それは、マクロ経済としての労働力人口の減少、年齢別人口構造の急速な変化から、需要・供給構造両面における経済規模の縮小、経済活力の低下等、さまざまな経済社会問題を惹起している。その結果、ミクロ経済主体の企業にとっても国内需要（市場）の縮小と構造変化、労働力・人的資源問題等、需給両面で多くの対応を迫られている。

拡大する格差問題

上述のような経済・経営環境変化のもとで、さまざまな問題が表象化しているが、中でも格差問題の拡大が深刻である。地域間、産業間、企業間、家計・個人間格差等である。

因みに、所得格差を示すジニ係数をみると、当初所得ジニ係数は1990年0.4334から、2017年0.5594へと上昇し、格差拡大が進んでいる。社会保障制度等を経た再分配所得ジニ係数も1990年0.3643から、2017年0.3721へと長期的に僅かながら拡大傾向にある（厚生労働省「所得再分配調査」、2019年）。

所得格差拡大の要因として、①資産・所得格差の大きい高齢者比率が人口構成において上昇していること、②現役世代においても全雇用者に占める非正規雇用者比率が上昇していること等が指摘されてきた。正規雇用と非正規雇用の賃金格差は若年層では小さいとしても、青壮年層になると格差は大きくなり、生涯所得格差は極めて大きい。

このような所得格差、そして非正規雇用比率の上昇は中小企業雇用との関連も深く、企業間格差とも深く関連している（詳細は拙著『現代中小企業の動態分析—理論・実証・政策—』ミネルヴァ書房、2012年）。分配上の公正という観点のみならず、国民経済の発展にとっても、社会的許容度を越えた格差は経済社会問題を深刻化させる。効率と公正を統合的に求めた政策の役割が極めて大きくなっている。

中小企業の対応

公的政策と同時に、個々の対応も不可欠だ。中小企業もまた例外ではない。中小企業の対応には中小企業間連携等によるものと、個別企業によるものとに大別できるが、中小企業間連携の前提としても、まずは個別企業の対応が重要である。

振り返って、1990年代初頭のバブル崩壊以降、日本企業の多くはコスト削減を求め、人件費もコストの一環と捉え、その一手段として非正規雇用比率を上昇させてきた。

今や、大きな経済変動期を迎え、現状を打破し、新たな経済発展に向けて、国民経済にとっても、個別企業にとっても、経済活動内部における「革新 (innovation)」が期待される。J.A.シュムペーターは経済発展の源泉である非連続的变化を起こす原動力を企業家 (Unternehmer) にみたように（塩野谷・中山・東畑訳『経済発展の理論』上・下、岩波書店、1977年）、まさに、その担い手は「ヒト」である。「ヒト」の育成・能力発揮には、人材を単なるコストとしてではなく、貴重な経営資源の中核である人的資源として捉える必要があり、それは働く人のウェルビーイング（心身の幸福）にも繋がるものである。

現代は経済・経営環境の大きな変化のもとで進みつつある格差拡大問題に、政策的対応とともに、個々の企業対応策としても、改めて熟慮せねばならない時と思われる。